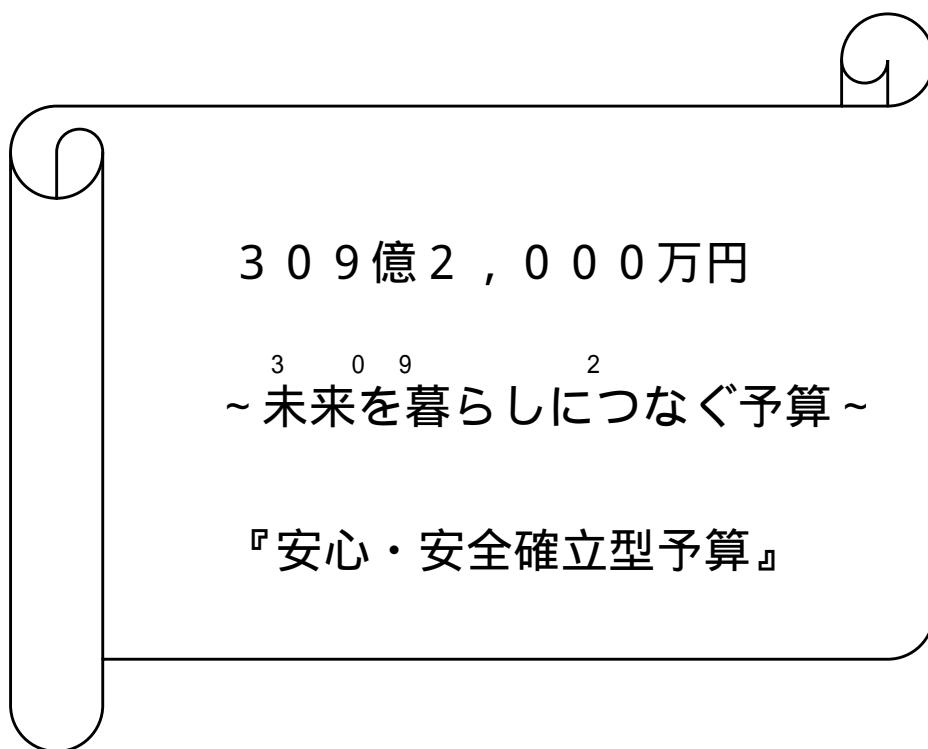


平成 18 年度

予算案の大要

予算編成の基本方針	3
予算編成の基本的な考え方	4
予算規模	5
予算の構造	6
一般会計	
特別会計	
基本方針に沿った主な事業	11

三 島 市



平成18年度予算編成基本方針

第1 快適な都市環境の整備と地域産業の活性化

38億1,711万5千円

第2 いきいきとした子育て・福祉・教育・文化の充実

58億9,406万5千円

第3 健やかな暮らしと安心・安全なまちづくりの推進

25億9,654万7千円

予算編成の基本方針

今、地方自治体は、少子高齢化やグローバル化、ITの進展、地球規模での環境問題など、急激な社会情勢の変化から発生する諸課題への対応とともに、多様化する市民ニーズに対して、市民との協働によるまちづくりを進めることが求められております。

なお、平成16年度から実施されてきた「税源配分」、「国庫補助負担金」、「地方交付税」を一体的に改革する国と地方の税財政改革も平成18年度で最終年度となり、地方分権の推進と合わせ、国と同一歩調のもと財政の健全化を進める厳しい変革に臨んでいくこととなりました。

このような状況のもと、本市の平成18年度予算は、「三島に元気を取り戻し、更なる躍進の礎を築く」をキーワードに取り組んできた施政の取りまとめの年度として、引き続き行財政改革を推進するとともに、健全な財政運営を視野に入れ、少子高齢化の進展などにもなう子育て支援や医療など社会保障の問題のほか、地域経済の活性化や街路整備、身近な生活環境の整備をはじめ、教育分野では（仮称）北上文化プラザ建設事業など、市民の要望に対応した予算配分を行いました。

こうしたことから、平成18年度予算は、

快適な都市環境の整備と地域産業の活性化

いきいきとした子育て・福祉・教育・文化の充実

健やかな暮らしと安心・安全なまちづくりの推進

を予算編成の基本方針と据え、新しい時代の要請や複雑、多様化してきております市民ニーズへの重点化優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

予算編成の基本的な考え方

1 国の平成18年度予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（平成13年6月26日閣議決定）以来の構造改革に一応の目途をつけるものと位置付けられ、三位一体改革を推進し、一般会計歳出についても厳しく抑制を図ることとし、「公共投資関係費」をはじめとする政策的経費を減額するとともに、「義務的経費」においても自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行い、一般会計予算の規模は、前年度比3.0%減の79兆6,860億円と4年ぶりの減額となっております。

2 また、地方財政計画では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることを基本に歳入歳出規模は、5年連続の縮小となる83兆1,800億円で、前年度比0.7%の減となっております。

3 このような中で、本市の財政は、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が税制改正の影響で増加となるとともに、法人市民税につきましても企業の業績を反映し増加が見込まれるなど、市税全体としては増収を見込んでおりますが、三位一体の改革に伴い所得譲与税により税源移譲されるものの、国庫補助負担金の一般財源化や地方交付税の大幅な減収が見込まれており、厳しい状況が続いております。

一方、歳出では、(仮称)北上文化プラザ建設事業、消防庁舎移転改築事業、三島駅北口自転車等駐車場などの諸事業を着実に実施していくため、経費全般にわたる節減・効率化や指定管理者制度の活用などによる民間委託の推進など、限られた財源を効率的に活用し、引き続き健全財政の維持に努めながら、市民サービスの向上と多様化する行政課題に対応すべく、平成18年度を初年度とする第3次三島市総合計画後期基本計画に掲げた事業の着実な推進に努めたところであります。

予算の規模

- 1 一般会計においては、三島駅北口広場の整備が完了したことなどによる土木費の減があったものの、児童手当の拡充などによる民生費の増等により前年度対比3.1%の増となり、実質では5年ぶりに前年度予算対比増の予算となりました。

	平成18年度	平成17年度
一般会計	309億2,000万円	299億8,000万円
	【前年度当初予算対比 9億4,000万円 / 3.1%増】	

- 2 特別会計においては、国民健康保険、老人保健及び介護保険特別会計において、保険給付費等の増加などにより、対前年度対比5.7%増となりました。

	平成18年度	平成17年度
特別会計	308億8,932万7千円	292億3,227万3千円
	【前年度当初予算対比 16億5,705万4千円 / 5.7%増】	

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を4.4%上回る予算となりました。

	平成18年度	平成17年度
一般会計 特別会計	618億932万7千円	592億1,227万3千円
	【前年度当初予算対比 25億9,705万4千円 / 4.4%増】	

一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成11年度	30,288,000	3.8	885,316	1.7	818,601	5.4
平成12年度	33,937,000	12.0	889,600	0.5	849,871	3.8
平成13年度	34,268,000	1.0	893,100	0.4	826,524	2.7
平成14年度	31,372,000	8.5	875,666	1.9	812,300	1.7
平成15年度	30,373,000	3.2	862,107	1.5	817,891	0.7
平成16年度	32,595,000	7.3 (0.6)	846,669	1.8	821,109	0.4
平成17年度	29,980,000	8.0 (0.7)	837,700	1.1	821,800	0.1
平成18年度	30,920,000	3.1	832,000	0.7	796,860	3.0

一般会計伸び率平成16・17年度()内の数値は減税補てん債借換に伴う予算を除いた実質伸び率

予算の構造

1 一般会計

(1) 歳入

款	年度	平成 18年度		平成 17年度		比 較	
		予算額(千円)	構成比 (%)	予算額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市	税	15,754,498	51.0	15,255,972	50.9	498,526	3.3
	うち個人市民税	6,095,667	19.7	5,512,367	18.4	583,300	10.6
	うち法人市民税	1,251,211	4.0	1,149,519	3.8	101,692	8.8
	うち固定資産税	6,440,904	20.8	6,581,248	22.0	140,344	2.1
2 地 方 譲 与 税		1,122,000	3.6	726,000	2.4	396,000	54.5
	所得譲与税	780,000	2.5	388,000	1.3	392,000	101.0
	自動車重量譲与税	255,000	0.8	252,000	0.8	3,000	1.2
	地方道路譲与税	87,000	0.3	86,000	0.3	1,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金		55,000	0.2	112,000	0.4	57,000	50.9
4 配 当 割 交 付 金		35,000	0.1	37,000	0.1	2,000	5.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		47,000	0.2	13,000	0.0	34,000	261.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,200,000	3.9	1,140,000	3.8	60,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金		63,000	0.2	57,000	0.2	6,000	10.5
8 自動車取得税交付金		277,000	0.9	261,000	0.9	16,000	6.1
9 地方特例交付金		596,633	1.9	580,000	1.9	16,633	2.9
10 地方交付税		1,090,000	3.5	1,750,000	5.8	660,000	37.7
11 交通安全対策特別交付金		27,000	0.1	26,000	0.1	1,000	3.8
12 分担金及び負担金		401,096	1.3	370,243	1.2	30,853	8.3
13 使用料及び手数料		608,715	2.0	549,107	1.8	59,608	10.9
14 国庫支出金		2,208,291	7.2	2,629,958	8.8	421,667	16.0
15 県支出金		1,365,963	4.4	1,135,598	3.8	230,365	20.3
16 財産収入		375,755	1.2	56,997	0.2	318,758	559.3
17 寄付金		12,008	0.0	9	0.0	11,999	133,322.2
18 繰入金		192,250	0.6	260,438	0.9	68,188	26.2
19 繰越金		750,000	2.4	700,000	2.3	50,000	7.1
20 諸収入		1,760,791	5.7	1,545,378	5.2	215,413	13.9
21 市債		2,978,000	9.6	2,774,300	9.3	203,700	7.3
合 計		30,920,000	100.0	29,980,000	100.0	940,000	3.1

歳入の根幹である市税は、個人市民税が税制改正の影響などにより、また、法人市民税においても企業業績の回復などにより増収が見込まれ、全体では前年度と比べ3.3%の増額を見込んでおります。

三位一体の改革により、暫定措置として引き続き所得譲与税により税源移譲される一方、地方交付税は大幅な減額を見込むとともに、国庫支出金につきましても一般財源化による影響により減額を見込んでおります。

財産収入は、普通財産の処分による増額を見込んでおります。

市債は、三島駅北口広場整備の完了による減はあったものの、街路整備事業、消防庁舎移転改築事業、三島駅北口自転車等駐車場整備事業などの事業に財源を見込んでおります。

(2) 歳出(目的別)

款	年度	平成 18年度		平成 17年度		比 較	
		予算額(千円)	構成比 (%)	予算額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
1	議 会 費	284,564	0.9	286,094	0.9	1,530	0.5
2	総 務 費	3,542,857	11.5	3,236,795	10.8	306,062	9.5
3	民 生 費	7,897,394	25.5	7,401,106	24.7	496,288	6.7
4	衛 生 費	3,243,487	10.5	3,083,070	10.3	160,417	5.2
5	労 働 費	1,138,251	3.7	1,089,710	3.6	48,541	4.5
6	農 林 費	423,394	1.4	419,121	1.4	4,273	1.0
7	商 工 費	535,254	1.7	513,384	1.7	21,870	4.3
8	土 木 費	4,458,739	14.4	4,755,561	15.9	296,822	6.2
9	消 防 費	1,975,361	6.4	1,911,406	6.4	63,955	3.3
10	教 育 費	3,899,805	12.6	3,801,583	12.7	98,222	2.6
11	災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12	公 債 費	3,467,890	11.2	3,427,166	11.4	40,724	1.2
13	諸 支 出 金	23,000	0.1	25,000	0.1	2,000	8.0
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合	計	30,920,000	100	29,980,000	100.0	940,000	3.1

総務費は、継続事業の三島駅北口自転車等駐車場整備事業、庁舎耐震補強整備事業のほか、新規事業の旧三島測候所取得整備事業や三島駅新幹線ホームエレベーター設置費補助の増加などに伴い、増額となりました。

民生費は、児童手当の支給年齢の拡大などによる拡充や新規事業の特別養護老人ホーム建設費補助、心身障害者小規模授産所建設事業、徳倉放課後児童クラブ建設事業などの増加に伴い、増額となりました。

衛生費は、老人保健特別会計に対する繰入金、健康診査事業などの増加のほか、4月から清水町のし尿等の受入による衛生プラント管理運営事業の増加などに伴い、増額となりました。

農林費は、山田川環境整備事業、農道佐野 6号線整備事業の増加などに伴い、増額となりました。

土木費は、新規事業の南町文教線建設事業のほか、谷田幸原線トンネル工事の着手、下土狩文教線建設事業、藤代住宅建設事業、一般市道整備事業、くらしのみちゾーン大社町地区推進事業、錦田大場線道路改良事業などの増加があったものの、三島駅北口広場整備の完了による大幅な減に伴い、減額となりました。

消防費は、継続事業であります消防庁舎移転改築事業のほか、新規事業であります防災ラジオの購入、消防団第18分団の詰所・車庫の建設補助などの増加に伴い、増額となりました。

教育費は、新規事業であります(仮称)北上文化プラザ建設事業や坂公民館耐震補強工事、北小学校改築事業、(仮称)錦田子ども園建設事業、幼稚園・小学校・中学校のガラス飛散防止工事などの増加に伴い、増額となりました。

(2) 歳出(性質別)

性質別	年度	平成18年度		平成17年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
人件費		7,625,296	24.7	7,483,552	25.0	141,744	1.9
扶助費		4,283,585	13.8	3,981,717	13.3	301,868	7.6
公債費		3,467,784	11.2	3,427,053	11.4	40,731	1.2
義務的経費小計		15,376,665	49.7	14,892,322	49.7	484,343	3.3
物件費		4,709,127	15.2	4,527,716	15.1	181,411	4.0
維持補修費		236,731	0.8	231,236	0.8	5,495	2.4
補助費等		1,673,179	5.4	1,672,977	5.6	202	0.0
積立金		3,345	0.0	3,566	0.0	221	6.2
繰出金		3,821,392	12.4	3,773,824	12.6	47,568	1.3
投資出資貸付金		1,277,497	4.1	1,235,307	4.1	42,190	3.4
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計		11,751,271	38.0	11,474,626	38.3	276,645	2.4
補助建設事業費		799,965	2.6	1,110,637	3.7	310,672	28.0
単独建設事業費		2,992,095	9.7	2,502,411	8.3	489,684	19.6
普通建設事業費小計		3,792,060	12.3	3,613,048	12.0	179,012	5.0
災害復旧事業費		4	0.0	4	0.0	0	0.0
投資的経費小計		3,792,064	12.3	3,613,052	12.0	179,012	5.0
合計		30,920,000	100.0	29,980,000	100.0	940,000	3.1

義務的経費は、退職手当の増加などにより人件費が増加するとともに、児童手当の支給年齢の拡大や所得制限の緩和などにより扶助費が増額となり、結果として全体では前年度当初予算対比3.3%の増となりました。

一般行政費は、経常経費の縮減を図ることから極力抑制しましたが、物件費繰出金などの増加に伴い、全体では前年度当初予算対比2.4%の増となりました。

投資的経費は、補助建設事業費で三島駅北口広場整備事業の減などにより大幅な減額となった一方で、単独建設事業費では、(仮称)北上文化プラザ建設事業、一般市道整備事業、旧三島測候所取得整備事業、心身障害者小規模授産所整備事業などの増に伴い、増額となりました。

主な内容

1 義務的経費

・人件費	職員給与(退職手当除く)	5,677,238	5,710,916	(33,678)
	退職手当	472,933	216,685	(256,248)
扶助費	児童手当支給事業	780,950	512,000	(268,950)
	児童保育事業	987,304	949,710	(37,594)
	生活保護扶助事業	815,044	763,228	(51,816)
公債費	償還元金	2,718,492	2,614,944	(103,548)
	償還利子	746,415	809,232	(62,817)

2 一般行政費

物件費	賃金	640,286	586,899	(53,387)
	需用費	974,051	907,521	(66,530)
	委託料	2,170,161	2,120,555	(49,606)

補助費等	延長保育事業費補助金	30,741	19,177	(11,564)
	乳幼児保育事業補助金	53,970	43,288	(10,682)
	ねんりんピック三島市実行委員会補助金	7,000	1,100	(5,900)
	三島函南広域行政組合負担金	238,299	268,024	(29,725)
	街中がせせらぎ推進事業補助金	7,000	160	(6,840)
繰出金	老人保健繰出金	627,089	539,343	(87,746)
	駐車場事業繰出金	39,557	22,132	(17,425)
	楽寿園繰出金	270,109	296,666	(26,557)
	墓園事業繰出金	5,335	23,774	(18,439)
貸付金	勤労者住宅建設資金貸付金	1,012,346	955,526	(56,820)

3 投資的経費

主な建設事業費

・街路整備事業(谷田幸原線ほか 3路線)	393,800	191,370	(202,430)
・公営住宅整備事業(藤代住宅)	197,457	17,774	(179,683)
・一般市道整備事業	554,053	425,469	(128,584)
・(仮称)北上文化プラザ建設事業	111,591	0	(111,591)
・山田川環境整備事業	87,469	1,200	(86,269)
・くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	152,810	66,760	(86,050)
・特別養護老人ホーム建設費補助	84,375	0	(84,375)
・旧三島測候所取得整備事業	81,924	0	(81,924)
・三島駅北口自転車等駐車場整備事業	222,195	147,245	(74,950)
・心身障害者小規模授産所整備事業	41,473	0	(41,473)
・庁舎耐震補強整備事業	79,980	50,000	(29,980)
・消防庁舎移転改築事業	530,531	504,750	(25,781)
・大通り商店街修景整備事業	23,887	897	(22,990)
・鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業補助	26,600	0	(26,600)
・放課後児童クラブ整備事業	19,000	0	(19,000)
・各幼稚園耐震補強事業	30,400	67,260	(36,860)
・三島駅北口広場整備事業	34,000	804,200	(770,200)

(参考)地方財政計画における単独事業費

	平成 18年度		平成 17年度		平成 16年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
地方単独事業費	100,900	19.2	124,911	15.5	134,700	9.5

2 特別会計

会 計 名	平成 18年度 予算額(千円)	平成 17年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	10,742,290	9,530,565	1,211,725	12.7
老 人 保 健	8,716,235	8,215,673	500,562	6.1
介 護 保 険	4,930,353	4,762,192	168,161	3.5
交 通 災 害 共 済 事 業	10,028	15,621	5,593	35.8
墓 園 事 業	10,729	27,365	16,636	60.8
下 水 道 事 業	3,798,988	4,094,127	295,139	7.2
楽 寿 園	379,551	402,506	22,955	5.7
駐 車 場 事 業	121,579	145,840	24,261	16.6
小 計	28,709,753	27,193,889	1,515,864	5.6
水 道 事 業	2,179,574	2,038,384	141,190	6.9
合 計	30,889,327	29,232,273	1,657,054	5.7

国民健康保険特別会計は、70歳から74歳までの前期高齢者が引き続き国民健康保険での給付となっていることから保険給付の増加により、増額となりました。

老人保健特別会計は、平成14年度の老人保健法の改正以降、医療受給対象者数は減少しているものの、対象者の平均年齢の上昇などによる医療費給付の増加に伴い増額となりました。

介護保険特別会計は、制度施行後6年が経過し、高齢化の進行とともに認定者の増加や介護保険サービスの充実、制度の定着による介護給付の増加に伴い、増額となりました。

墓園事業特別会計は、墓園造成工事の完了により、下水道事業特別会計につきましても流域下水道費の減少により、それぞれ減額となり、一方、水道事業会計は、建設改良費の増などにより増額となりました。

この結果、9特別会計全体では前年度当初予算対比5.7%の増となりました。